

損益の状況

■ 主要な業務指標

最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、千口、人、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	20,061	18,402	18,442	18,841	19,821
経常利益	4,533	3,568	4,688	4,401	4,367
当期剰余金	3,949	3,347	4,168	4,052	3,902
出資金	56,296	74,496	74,495	74,495	74,495
(出資口数)	(5,629)	(7,449)	(7,449)	(7,449)	(7,449)
純資産額	132,629	169,379	164,730	154,429	164,672
総資産額	1,975,515	2,056,171	2,042,463	1,990,307	1,958,072
貯金等残高	1,763,006	1,831,229	1,838,142	1,804,451	1,771,566
貸出金残高	250,264	259,839	265,136	275,685	266,471
有価証券残高	518,345	543,878	548,166	518,673	483,217
剰余金配当金額	2,632	2,960	3,068	3,258	3,103
普通出資配当額	439	439	439	439	439
後配出資配当額	343	525	525	525	525
事業分量配当金	1,850	1,995	2,104	2,293	2,138
職員数	170	172	169	162	160
単体自己資本比率	13.34	13.66	12.86	12.15	11.40

(注) 1. 総資産額には、債務保証見返勘定が含まれています。

2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
資金運用収支	3,189	3,452	263
役務取引等収支	△348	△414	△65
その他事業収支	927	△95	△1,023
事業粗利益	3,768	2,942	△826
(事業粗利益率)	(0.21)	(0.17)	(△0.04)

(注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)

2. 役務取引等収支=役務取引等収益-役務取引等費用

3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用

4. 事業粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他事業収支

5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

事業純益

(単位：百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
事業純益	728	△154	△882
実質事業純益	728	△154	△882
コア事業純益	829	1,079	249
コア事業純益(投資信託解約損益を除く)	829	1,882	1,052

(注) 1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用) -- 一般貸倒引当金繰入額

2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額

3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償却を通算した損益です。

経営方針

JAグループ

当会の考え方

事業の概況

JA自己改革の取組み

地域貢献への取組み

業務のご案内

組織の概要

単体経営資料
資料編

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和4年度			令和5年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,829,335	11,882	0.65	1,766,203	11,950	0.68
うち 預 け 金	1,034,707	5,528	0.53	998,582	5,079	0.51
うち 有 価 証 券	528,782	4,419	0.84	502,598	4,895	0.97
うち 貸 出 金	265,839	1,934	0.73	265,021	1,975	0.75
資 金 調 達 勘 定	1,771,741	8,692	0.49	1,708,382	8,497	0.50
うち 貯 金 ・ 定 積	1,843,336	9,054	0.49	1,793,675	8,928	0.50
うち 譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	21,478	94	0.44	20,380	94	0.46
総 資 金 利 ざ や			△ 0.01			0.00

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率
 資金調達原価率=(資金調達費用(貯金利息+譲渡性貯金利息+売現先利息+債券貸借取引支払利息+借入金利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息(支払雑利息等))+経費-金銭の信託運用見合費用) / (貯金+譲渡性貯金+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+借入金+その他(貸付留保金、従業員預り金等)-金銭の信託運用見合額) ×100
 2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
 3. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれています。
 4. 資金調達勘定計の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和4年度増減額	令和5年度増減額
受 取 利 息	△ 1,771	68
うち 預 け 金	△ 935	△ 448
うち 有 価 証 券	△ 850	475
うち 貸 出 金	14	40
支 払 利 息	△ 875	△ 194
うち 貯 金 ・ 定 積	△ 815	△ 126
うち 譲 渡 性 貯 金	—	—
うち 借 用 金	—	△ 0
差 引	△ 895	263

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれています。
 4. 支払利息計の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。